

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農地台帳管理事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	06	01	01	01	03		
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		主管課	農業委員会事務局						
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	秋元 学						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地台帳 農地所有者	意図	優良農地の保全と農地の適正利用を図る。
事業内容	農業委員会が法令業務を処理するにあたり、必要な資料として定められている農地台帳を整備し、農地・農家情報の一元管理のもと、それらの情報提供を適切に図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年度の農地法改正に伴い、全ての農業委員会において、農地台帳の作成及び公表が義務付けられ、農地台帳システムを新規に導入したところである。平成27年4月からは、「全国農地ナビ」及び農業委員会事務局において、農業者等へ農地情報の提供を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
指標	① 新規農用地利用集積率	1.35	0.61	0.61	%	↑↑↑	新規農用地利用集積面積/市内農地面積	
	② 遊休農地率	0.82	0.87	0.89	%	↓↓↓	遊休農地面積/市内農地面積	
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		農地台帳システムにより農地情報の一元管理が図られた。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 農地及び農家情報を適切に把握することにより、農地制度の適正な運用が図れている。それにより、優良農地の保全や農業者の経営の安定化につながっている。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,860,154	2,829,554	2,819,554				
事業費(b)(円)		1,057,404	1,057,404	1,057,404				
うち一般財源		176,404	1,057,404	1,057,404				
職員給与費(c)(円)		1,802,750	1,772,150	1,762,150				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.25	0.25	0.25				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	農地台帳システムを整備して、農地・農家情報の一元管理を行い、適切な情報提供を図る。	③取組における課題(Check)	農地台帳システムを迅速かつ適正に運用するためには、農地台帳システムのデータ管理を適切かつ適正に行う必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	「全国農地ナビ」及び農業委員会事務局において、農業者等へ農地情報の提供を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	関係部署及び関係機関と連携し、農地台帳システムの適切なデータ管理及び農地情報の正確な提供に努める。